

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部 地域づくり推進課	宮本 浩次郎
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)	交通政策課、観光振興課、高校教育課	
事業群名	① しまの資源を活かした地域活性化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 3,416,684	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
しまの人口減少に歯止めをかけるため、有人国境離島法関連施策等を積極的に活用し、新たな雇用の場の創出や、地域資源を活かした生産者の事業拡大、滞在型観光の推進による交流人口の拡大などに取り組み、しまの活性化を推進します。		i)しまの特性に応じた産業の活性化 ii)しまの魅力を活かした交流人口等の拡大								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	雇用機会拡充事業による新規雇用者数	目標値①	/	200人	200人	200人	200人	200人		200人 (R7年度)
		実績値②	183人 (R元年度)	144人	150人	126人	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	72%	75%	63%	/	/	遅れ		
その他関連指標	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	しまの人口の社会増減数	目標値①	/	▲510人	▲407人	▲305人	▲204人	▲102人		▲102人 (R7年)
		実績値②	▲642人 (R元年)	▲901人	▲529人	▲608人	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	0%	48%	10%	/	/	遅れ		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	R6目標	R6実績						
事業実施の根拠法令等				令和5年度事業内容及び実施状況(令和6年度新規・補正事業は事業内容)								
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	787,848	158,278	19,133	●事業内容 ・特定有人国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援する。 ●実施状況 ・西海市を除く6市町(対馬市、壱岐市、佐世保市、小値賀町、新上五島町、五島市)において、86件の支援を行った。	【活動指標】 R4:国の制度に基づく雇用機会拡充事業実施市町数(市町)	7	6	85%	●事業の成果 ・島内事業者による事業活用が一定進んだこと、島内の人材不足などの要因から、事業件数や新規雇用者数は減少傾向にあり、令和5年度は支援した86件の事業において、140人の雇用が計画されたものの、雇用実績は126人となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業により計画期間内に420人の新規雇用を創出し、特定有人国境離島地域の社会減の改善に重要な役割を果たしている。
				590,244	120,495	19,148		R5-:事業周知に向けた説明会等の回数(回)	30	37	123%	
				1,053,211	215,468	17,118		【成果指標】	200	150	75%	
			有人国境離島法			新規雇用者数(人)		200	126	63%		
			H29-					200				
地域づくり推進課			—	—	—	特定有人国境離島地域の市町						

取組項目 i	2	しまのビジネスチャレンジ促進事業費	18,402	9,456	7,659	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容</li> <li>・島内外からの雇用機会拡充事業の活用を促進するとともに、地域課題の解決につながる事業等を創出するため、「しま」のビジネスコンテストやその関連イベント等を実施する。</li> <li>●実施状況</li> <li>・「しま」のビジネスコンテストとして、10月3日から12月1日にかけてビジネスアイデアを募集するとともに、この間3回のプレイベントを行った。その後、予備審査を経て、1月20日に本審査会・表彰式を県庁において開催した。</li> </ul>	【活動指標】				<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果</li> <li>・ビジネスコンテスト関連イベントの開催をはじめ、事業者等への周知・相談対応等を計56回実施した結果、ビジネスコンテストには100件の応募があった。なお、初年度で事業準備に時間を要しPR期間が短くなったことなどから、創業・事業拡大等支援事業の応募件数増加につながらなかった。</li> <li>●事業群の目標達成への寄与</li> <li>・「しま」の魅力や創業・事業拡大等支援事業等の認知度向上に寄与した。</li> </ul>
			19,466	9,860	7,781		【成果指標】				
			R5-7	有人国境離島法、離島振興法			国境離島創業・事業拡大等支援事業の応募件数(件)	200	160	80%	
		地域づくり推進課	—	—	—	島内外の創業・事業拡大・事業承継検討者等	230				
取組項目 i	3	国境離島輸送コスト支援事業費	143,613	143,613	7,653	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容</li> <li>・特定有人国境離島地域において、加工品以外の農水産品全般の出荷(移出)や原材料等の仕入れ(移入)にかかる輸送費用を支援する。</li> <li>●実施状況</li> <li>・対象となる7市町の156事業者に対し支援を行った。</li> </ul>	【活動指標】				<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果</li> <li>・本事業の活用事業者が前年度の146事業者から156事業者へと増加し、創業・事業拡大等支援事業を活用した事業者も1者あった。</li> <li>●事業群の目標達成への寄与</li> <li>・事業者の生産意欲が向上し、新規雇用や設備投資などにつながった。</li> </ul>
			145,847	145,847	7,659		【成果指標】				
			167,836	167,836	5,447		R4: 国の制度に基づく輸送コスト補助実施市町数(市町)	7	7	100%	
		H29-	有人国境離島法			R5-: 輸送コスト支援事業の活用事業者数(事業者)	150	156	104%		
取組項目 i	4	しまの産品ステップアップ推進事業費	82,567	14,855	19,133	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容</li> <li>・食物流通専門の団体と連携し、しまの産品の販路拡大を支援するとともに、事業者が抱える様々な課題の解決に向けて市場、消費者の視点に立って指導・アドバイスを行う伴走型の支援を実施する。</li> <li>●実施状況</li> <li>・しまへのバイヤー等の招聘、大型商談会への出展、スーパー等での販促フェアの実施、新種品の開発など、しまの事業者に対し各種支援を行った。</li> </ul>	【活動指標】				<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果</li> <li>・支援したしまの事業者の販売額は、目標を大きく上回った。</li> <li>・しまの地域商社については、ECサイトの販売は伸びたものの、コロナ禍で落ち込んだ飲食店向けの販売が回復せず、目標を達成できなかった。</li> </ul>
			73,919	8,022	11,489		【成果指標】				
			89,911	38,729	13,228		活用事業者のうち国境離島創業・事業拡大等支援事業に取り組んだ事業者数(累計)(事業者)	45	48	106%	
		R2-6	—			県や市町・しまの地域商社等の支援による、しまの事業者の新たな販売額(百万円)	800	1,204	150%		
取組項目 i	5	しま振興推進費	56,448	54,184	7,653	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容</li> <li>・離島振興予算を確保するため、国等に対し提案・要望活動等を行うとともに、離島の食のプロモーション、有人国境離島以外の離島への輸送コスト支援などを実施する。</li> <li>●実施状況</li> <li>・政府施策要望をはじめ、あらゆる機会を通じ離島振興予算の確保等の要望を行った。また、県庁レストランで離島フェアを開催したほか、有人国境離島以外の離島への輸送コスト支援などを行った。</li> </ul>	【活動指標】				<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果</li> <li>・令和6年度当初予算における本県への離島振興関係公共事業予算の採択率は56.8%となった。なお、令和5年度当初予算における国全体の離島振興関係公共事業予算に占める本県の割合は32.8%であった。(令和4年度:32.2%)</li> </ul>
			62,364	56,625	15,318		【成果指標】				
			55,800	50,515	18,674		R4: 政府予算要望活動等の回数(回)	3	4	133%	
		S58-	離島振興法			R5-: 国等への提案・要望活動等の回数(回)	15	16	106%		
取組項目 i	5	地域づくり推進課	—	—	—	政府与党・国会議員・関係省庁、市町等	【成果指標】				
						離島振興予算の採択率(%)	数値目標なし	58.8	—		

取組項目 ii	○	6	しま旅滞在促進事業費	587,010	131,023	5,357	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定有人国境離島地域への滞在観光を推進するため、地域の魅力を活かした旅行商品の企画開発への支援等の実施。</li> </ul> </li> <li>●実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社が造成・販売する体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品への支援、新型コロナウイルス感染症対策として宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポン等の交付を実施した。</li> </ul> </li> </ul>	【活動指標】	316	383	121%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏場を中心に利用が伸び、旅行商品数、延べ宿泊者数とも目標を上回り、しま旅の滞在観光を推進することができた。</li> <li>●事業群の目標達成への寄与 <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行商品に対する開発・販売助成支援、新型コロナウイルス感染症対策の宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポン等交付の実施により、「しま」への観光客延べ数の増加、地域経済の活性化に寄与した。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
				854,946	263,807	5,361		事業の対象となった旅行商品数(商品)	383	473	123%	
				706,768	160,196	5,447		【成果指標】	943	623	66%	
				有人国境離島法	R4: 国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(千人)	65,504		69,199	105%			
H29-	—	—	—	R5: 事業の対象となった旅行商品等の延べ宿泊者数(人)	82,904	—	—					
観光振興課	—	—	—	観光関連団体	—	—	—					
取組項目 ii	7	しま旅グレードアップ事業費(R6-:しま旅受入体制整備事業費)	162,185	1	7,653	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定有人国境離島地域への滞在型観光を推進するため、旅行者に「もう一泊」してもらうための仕掛けづくりや各地域の受入体制構築への支援等の実施。</li> </ul> </li> <li>●実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町ならではの魅力を活かした長期滞在型観光に繋がる着地型旅行商品の造成や販売等への支援を実施。また、教育プログラムの充実や誘客促進などに取り組んだ。</li> </ul> </li> </ul>	【活動指標】	10	20	200%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部事業にて委託事業者の応募が予定数を下回ったことによる観光コンテンツ開発数の減少や、悪天候によるツアー開催の延期等の理由により成果指標を達成することができなかったものの、各市町ならではの魅力を活かした長期滞在型観光に繋がる着地型旅行商品の造成や販売等への支援を通して、特定有人国境離島地域への滞在型観光の推進に向けた取組を進めることができた。</li> </ul> </li> </ul>	
			135,221	17,046	11,489		しまづくり補助金の助成件数(件)	10	17	170%		
			216,247	18,936	11,672		【成果指標】	943	623	66%		
			有人国境離島法	R4: 国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(千人)	100		65	65%				
H29-	—	—	—	R5: 事業実施主体が作成する「実績確認調査」の目標に対する達成又は一部達成の事業の割合(%)	100	—	—					
観光振興課	—	—	—	観光関連団体・企業、関係市町	—	—	—					
取組項目 ii	8	国境離島航路・航空路運賃軽減事業	1,080,951	313,760	7,653	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで、航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援する。</li> </ul> </li> <li>●実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・24路線において、1,122,538人に対し国境離島割引を行った。</li> </ul> </li> </ul>	【活動指標】	数値目標なし	24	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度の割引利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は残ったものの、令和4年度と比較して航路が19.6%、航空路が13.7%の増となり、有人国境離島地域における住民等の航路・航空路運賃を低廉化することで、地域社会の維持、人の交流の活性化に繋げることができた。</li> </ul> </li> </ul>	
			1,492,881	433,288	7,659		運賃低廉化対象路線数(路線)	数値目標なし	24	—		
			1,694,158	491,949	7,781		【成果指標】	数値目標なし	2,105,656	—		
			有人国境離島法	年間の航路・航空路輸送客数(人)	数値目標なし		2,352,494	—				
H29-	—	—	—	国境離島航路・航空路運航事業者	数値目標なし	—	—					
交通政策課	—	—	—	—	—	—	—					
取組項目 ii	9	高校生の離島留学推進事業	43,388	29,444	8,418	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験入学や宿泊体験への参加者を増やすべく、年度前半の広報活動に力を入れるとともに、在校生が各学科・コースの魅力を中学生に広く発信することで、離島留学の関心を喚起するよう努めた。</li> <li>・離島留学生在が安心して島で生活できるよう、また持続可能な制度となるよう現行制度の課題について、「これからの離島留学検討委員会」を設置して、協議を行った。</li> </ul> </li> <li>●実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校説明会については、大阪、東京、福岡、長崎県内およびオンラインで実施した。また、体験入学・宿泊体験についても、離島留学実施校すべてで実施した。</li> <li>・「これからの離島留学検討委員会」の報告書の提言内容に沿って、地元と連携しながら改善策を検討し、令和6年3月に公表した。</li> </ul> </li> </ul>	【活動指標】	105	34	32%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外での説明会、宿泊体験等の取組、リーフレット・ポスターの配布による広報活動を行ったが、入学者数は45名で、昨年度より入学者数は減少した。</li> <li>●事業群の目標達成への寄与 <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島留学実施校への入学や体験入学・宿泊体験等の参加により、しまの魅力を活かした交流人口等の拡大に寄与している。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	
			42,860	33,245	12,254		R4.5: 他県教育委員会への訪問回数+説明会での説明回数(回)	105	40	38%		
			71,741	47,653	13,228		R6-: 制度検証機関の会議開催回数(回)	1	—	—		
			【成果指標】	110	57		51%					
H13-	—	—	—	R4.5: 離島留学制度による留学者数(入学者選抜における合格者数)(人)	110	45	40%					
高校教育課	—	—	—	中学生、高校生	R6-: 離島留學生の高校生活の満足度(%)	90	—	—				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i しまの特性に応じた産業の活性化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 雇用機会拡充事業(国境離島創業・事業拡大等支援事業費)においては、制度開始からの7年間で1,500人を超える雇用の場を創出し、令和6年度は当初交付決定時点で95人の雇用の場の創出が見込まれている。しかし、事業拡大に意欲的な島内事業者による同事業の活用が一定進んだこと、また、島内の人手不足により雇用の確保が困難になっていることから、事業件数、新規雇用者数ともに減少傾向にある。 国境離島輸送コスト支援事業費及びしまの産品ステップアップ事業費においては、しまの生産者・事業者の新規雇用や賃金アップをはじめ、設備投資、販路拡大等につながり、農水産業や食品製造業等の振興に寄与している。一方で、小規模な生産者・事業者にとっては、生産拡大やブランド化などの新たな取組につなげるのが難しいケースが見られる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 国境離島地域において継続的に雇用の拡大を図るためには、島内はもとより島外から事業者及び働き手呼び込む必要がある。このため、引き続き関係市町等と連携して、しまのビジネスチャレンジ促進事業費や移住相談会などあらゆる機会を通じて、「しま」の魅力や雇用機会拡充事業等の認知度をさらに向上させ、事業者の掘り起こしや人材の確保に取り組んでいく。 国境離島輸送コスト支援事業費及びしまの産品ステップアップ事業費による農水産業や食品製造業等の振興にあつては、引き続き関係市町や事業者等の意見を聞きながら、生産者・事業者のフォローアップを行い、生産・販路の拡大につなげていく。</p>
<p>ii しまの魅力を活かした交流人口の拡大</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 しま旅滞在促進事業については、コロナ後の旅行需要の回復に合わせ、長崎しま旅の認知度の向上やクーポンの電子化等に取り組んだことから、夏場を中心に大きく利用が伸びた。その結果、販売実績はしま旅旅行商品42,702人泊、企画乗船券26,497冊となり、事業開始6年目(R4)旅行商品32,921人泊、企画乗船券14,050冊を上回ることができた。 しま旅グレードアップ事業(R6-:しま旅受入体制整備事業)については、一部事業で委託事業者の応募が予定数を下回ったことによる観光コンテンツ開発数の減少や、悪天候によるツアー開催の延期等の理由により、計画に沿った事業進捗が図られなかったことから、事業進捗管理の徹底等により事業効果を高める必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 しま旅滞在促進事業については、引き続き関係市町や旅行会社等と連携しながら、地域の魅力を活かした旅行商品の販売を促進し、「もう1泊」に繋がる旅行需要を更に喚起していく。 しま旅グレードアップ事業(R6-:しま旅受入体制整備事業)については、旅行者に「もう1泊」したいと思ってもらえるような、しまの自然や歴史、文化などの地元の特徴を活かした体験プログラムの更なる磨き上げや国内外に向けた情報発信の強化を図るとともに、事業進捗管理の徹底等を関係市町に求めていく。</p>

### 4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容		令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	国境離島創業・事業拡大等支援事業費 H29- 地域づくり推進課	島内外に事業を周知するため、関係市町の公募開始について県HPでプレスリリースを行った。 また、新規雇用者の確保を図るため、関係市町等と連携し、離島に特化した移住セミナーを東京で開催した。	②⑤⑥	令和6年度に実施する見直しの成果を検証したうえで、応募事業者数や新規雇用者数等の確保対策のさらなる改善を図る。	改善
取組項目 i		2	しまのビジネスチャレンジ促進事業費 R5-7 地域づくり推進課	ビジネスコンテストのPR期間を確保するため事業スケジュールを前倒した。 また、島外へのPRを強化するため大手プレスリリース配信サービスサイトでプレスリリースを行った。	②⑤⑥	令和6年度に実施する見直しの成果を検証したうえで、ビジネスコンテストの事業スケジュールや情報発信のさらなる改善を図る。	改善
取組項目 i		3	国境離島輸送コスト支援事業費 H29- 地域づくり推進課	新規事業者等に対して、関係市町と連携して本事業や国境離島創業・事業拡大等支援事業等の制度周知に努め、これら事業の活用を促していく。	⑤⑥	引き続き関係市町と連携して、本事業を継続し、本土からの遠隔性に起因する条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図っていく。	現状維持
取組項目 i		4	しまの産品ステップアップ推進事業費 R2-6 地域づくり推進課	都市部で開催される大型展示会への出展を躊躇する事業者もいることから、大手流通事業者が主催する展示商談会の出展料の一部を県が負担するようにし、しまの小規模事業者の参加を促進する。	②⑤⑥⑦	本事業で支援している事業者の販売額が全体として目標を上回って増加するなど成果があがっている一方で、支援事業者数等が伸び悩んでいる離島があるため、関係市町等と連携してこれまでの事業効果を分析・検証したうえで、新たな離島の産品振興事業を検討する。	終了

取組項目 i	5	しま振興推進費 S58- 地域づくり推進課	—	⑤⑧	引き続き、関係市町等と連携して、国に対し各種施策の充実及び必要な予算の確保を求めていく。 また、有人国境離島法が令和9年3月で期限を迎えることから、法の改正・延長に向け関係市町等と一体となって要望活動を行う。	改善
取組項目 ii	6	しま旅滞在促進事業費 H29- 観光振興課	国の交付金要綱の見直しもあり、旅行会社による「しま旅旅行商品」の造成・販売支援に特化し、島内の体験を組み込んだ旅行商品事業の充実を図るなど、引き続き誘客に取り組んでいく。	②⑤⑥	国に対して必要な予算の確保を求めていくとともに、安全安心な離島観光の実現に向けて、関係市町及び島内観光事業者、旅行会社等と連携を強化し、引き続き、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、国境離島地域への観光誘客を図っていく。	改善
取組項目 ii	7	しま旅グレードアップ事業費（R6-：しま旅受入体制整備事業費） H29- 観光振興課	離島の魅力を伝えるための効果的な情報発信や離島への修学旅行の誘致活動に加え、旅行者に「もう1泊」したいと思ってもらえるような地元の特性を活かした体験プログラムの更なる磨き上げや国内外に向けた情報発信の強化を図り、国境離島地域への観光誘客に向けた支援を行っていく。	②⑤⑥	引き続き関係市町と連携しながら、地元の特性を活かした体験プログラムの充実や国内外に向けた情報発信の強化を図り、随時、改善・見直し等により、事業効果の高い内容に磨き上げ、国境離島地域に「もう1泊」してもらうよう誘客につなげていく。 また、インバウンドを含めた観光誘客についても、関係市町と連携しながら随時取り組んで行く。	改善
取組項目 ii	8	国境離島航路・航空路運賃軽減事業 H29- 交通政策課	—	⑤⑥	本事業は、平成29年4月1日に施行された特定有人国境離島法に基づく、国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用して、対象地域に指定された離島住民向けに航路・航空路運賃に対する補助を行うものである。引き続き従来の利用実績や今年度の利用状況を踏まえながら、事業に必要な経費を確保し、継続して国境離島地域における住民の経済的負担の軽減を図る。	現状維持
取組項目 ii	9	高校生の離島留学推進事業 H13- 高校教育課	離島留学生在が安心して生活できる受入体制の構築やしま親の維持・新規開拓、日常的な生徒支援やしま親宅の定期訪問等を行う「離島留学支援員」を3名から6名に増員している。また、県外での対面での説明会に加え、日本各地や海外からの参加が可能となるため、オンラインでの実施校説明会を継続して開催することとした。令和6年3月に公表した「離島留学制度の改善策」の内容を具体化し、離島留學生や保護者、しま親、実施校にとって安全で安心な離島留学制度となる取組を実施する。	②	すべての実施校において安定した生徒募集が可能になるような体制づくり、しま親の維持・新規開拓を進めるとともに、引き続き、中学生及びその保護者に離島留学制度について理解を促し、島外からの入学者増加のための広報活動等、必要な取組を検討していく。 また、「これからの離島留学検討委員会」の報告書および「離島留学制度の改善策」の内容を踏まえ、離島留學生や保護者、しま親、実施校にとって安全で安心な離島留学制度となるよう、市、学校と連携しながら必要な措置を講じる。	改善

注：「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点